

2014 年 1 月 28 日 全 9 頁

先進国向け与信は回復、 新興国向け与信は選別へ

BIS 報告銀行による国際与信残高統計

金融調査部 兼 経済調査部 研究員
神尾 篤史

[要約]

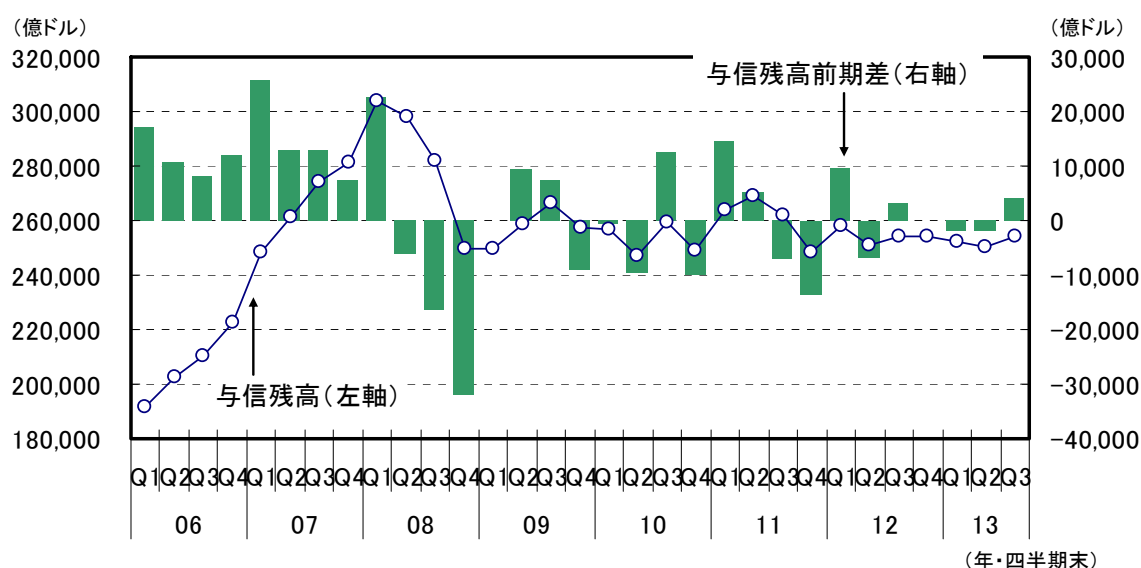
- 2013 年 9 月末の国際与信残高は 25 兆 4,308 億ドルと前期差+4,089 億ドル（前期比+1.6%）で 4 四半期ぶりの増加となった。
- 与信側（銀行側）からみると、前期と比べて欧州の銀行、邦銀、米銀共に与信残高を増加させた。最も大きく増加したのは欧州の銀行である。
- 与信受入側では、前期に比べ、先進国、新興国向け共に増加した。増加が大きかったのは欧州先進国向けであった。ECB の調査では、欧州域内の銀行の貸出基準の緩和、企業の資金需要の増加がみられる。
- 世界経済は先進国を中心に回復の道を歩み始めており、先進国の企業の資金需要は高まっていくと考えられる。一方で、新興国は十把一絡げに扱うことはできず、銀行によってファンダメンタルズが良好な国とそれ以外の国で選別が進み、与信量に差異が生じることになるであろう。

国際与信残高～四半期ぶりに増加

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）が BIS 報告銀行による 2013 年 9 月末時点の国際与信残高¹を公表した。2013 年 9 月末の国際与信残高は 25 兆 4,308 億ドルと前期差+4,089 億ドル（前期比+1.6%）で 4 四半期ぶりの増加となった（図表 1）。2013 年第 3 四半期は、5 月末のバーナンキ FRB 議長による米国の量的金融緩和縮小に関する言及を巡り、金融資本市場の緊張感が高まったが、9 月に市場の予想に反して緩和縮小を見送ったことで市場の緊張感が緩和した。しかし、この間、米国の緩やかな景気改善で、市場において緩和縮小と緩和維持という思惑の拮抗する状況が続いていたことから、与信は増加したものの、増加幅が限定的だったと思われる。

なお、与信残高の水準は、過去最高だった 2008 年第 1 四半期（30 兆 4,076 億ドル）の 84% の水準にある。

図表 1 国際与信残高とその前期差



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

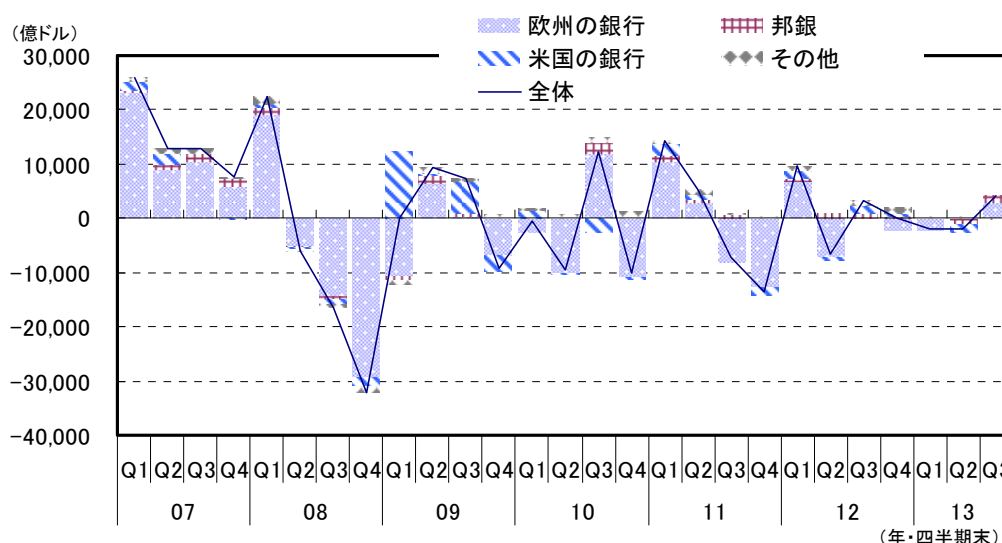
与信側（銀行側）の動向

与信側（銀行側）からみると、欧州の銀行²は前期差+3,110 億ドル（前期比+1.9%）、邦銀は同+931 億ドル（同+3.2%）、米国の銀行（以下、米銀）は同+158 億ドル（同+0.5%）と増加した（図表 2）。

¹ 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による現地通貨建て与信」で構成される。

² 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、トルコ、英国などの 16 ヶ国で構成される。

図表 2 与信側（銀行側）からみた国際与信残高（前期差）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

（欧州の銀行の国際与信残高動向）

欧州の銀行の与信残高は2四半期連続の増加となった。先進国向け与信は前期差+1,734億ドル、新興国向け³与信も同+702億ドルと共に増加した。先進国向けの内訳は、欧州先進国向け⁴が同+1,275億ドル（特に、英国とフランス）、日本向けが同+525億ドルと増加し、米国向けは同▲5億ドルと僅かな減少となった。新興国向けではアジア大洋州新興国向けが同+327億ドル、欧州新興国向けが同+270億ドルと増加の大きな割合を占めた。

ECBの2013年10月のユーロ圏銀行貸出調査⁵（2013年第3四半期の結果）によれば、企業への貸出基準⁶は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が+5%となった（図表3）。2013年7月調査（+7%）から貸出基準は緩和されたことを示している。また、この調査による企業の資金需要⁷は「増加」から「減少」を差し引いたネット割合が▲12%と、まだ「減少」の割合が大きいものの、2013年7月調査（▲18%）から増加している。欧州では、銀行の貸出基準の緩和、企業の資金需要の増加と着実にプラスの方向へと向かっている。

³ 新興国は、アジア大洋州新興国（中国、韓国、インド、ASEANなど）、欧州新興国（チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど）、ラテン・アメリカ新興国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど）、アフリカ・中東新興国で構成される。

⁴ 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

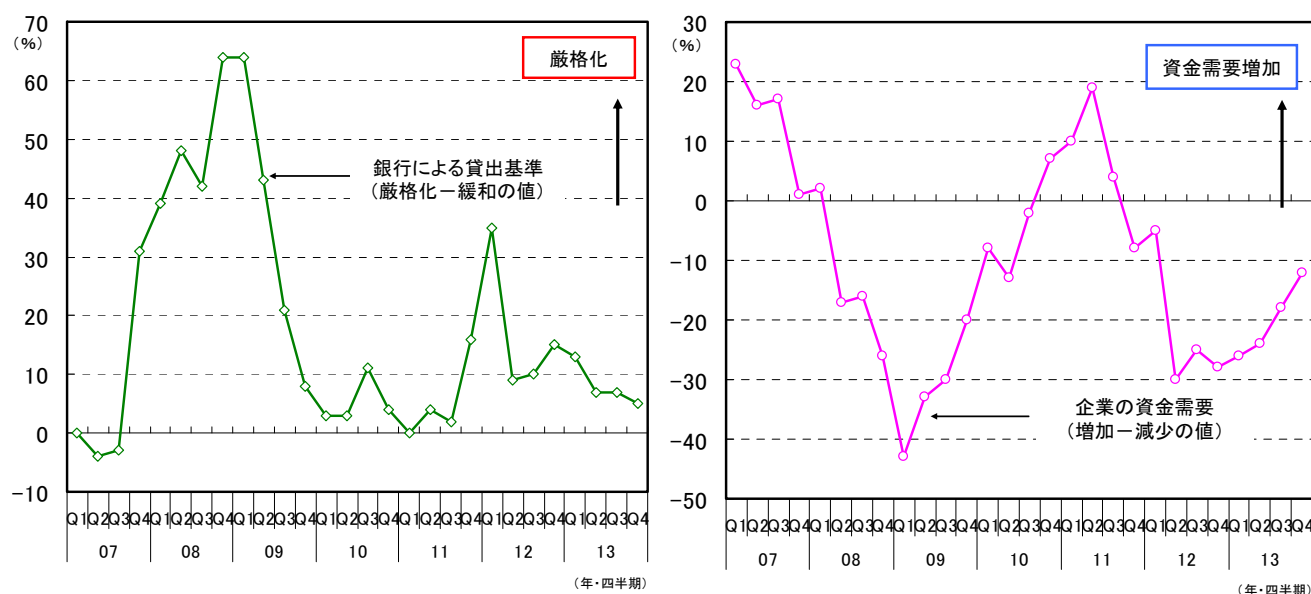
⁵ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。

<http://www.ecb.int/stats/money/surveys/lend/html/index.en.html> （ECB “The Euro Area Bank Lending Survey”）

⁶ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の5つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

⁷ 資金需要の項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「基本的に変化なし」、「やや減少」、「かなり減少」の5つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「かなり減少」と「やや減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

図表3 ユーロ圏の銀行貸出調査（左図）と資金需要調査（右図）



(出所) 欧州中央銀行より大和総研作成

(邦銀と米銀の国際与信残高動向)

邦銀の与信残高は 2 四半期ぶりの増加となった。邦銀の与信残高は、先進国向け与信は前期差 +761 億ドル、新興国向け与信は同 +82 億ドルとなっている。先進国向けでは、米国向け与信が同 +488 億ドル、欧州先進国向けが同 +241 億ドルであった。

米銀の与信残高も 2 四半期ぶりの増加となった。ただし、新興国向けは同 ▲159 億ドル、先進国向けは同 ▲156 億ドルとなっており、増加したのはオフショア向け⁸ (同 +611 億ドル (特に、ケイマン諸島)) である。新興国ではアジア大洋州新興国向けで同 ▲95 億ドル、先進国ではドイツ向けが同 ▲198 億ドル、日本向けが同 ▲197 億ドルと大きな要因となった。

FRB の 2013 年 10 月の米銀貸出態度調査⁹ (2013 年第 3 四半期の結果) によれば、企業への貸出基準¹⁰は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が ▲8.3% となり、2013 年 7 月調査 (▲18.1%) よりも厳格になったが、緩和の割合が上回っている (図表 4)。企業の資金需要¹¹は「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は +1.4% となり、2013 年 7 月調査 (+15.3%) から減少したものの、増加が上回る。

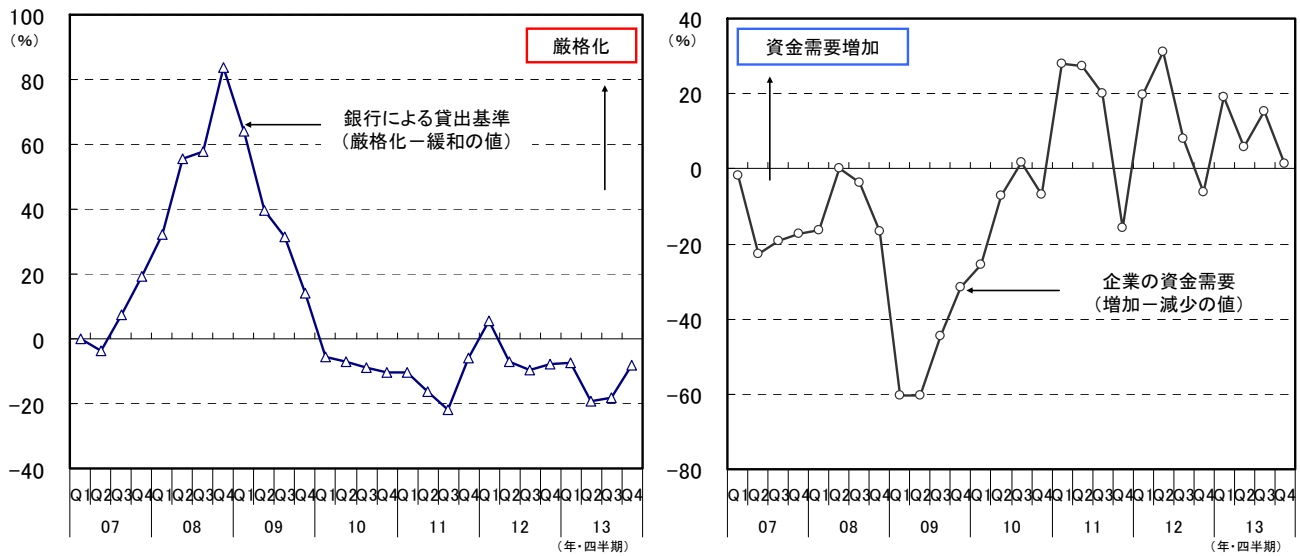
⁸ オフショアはケイマン諸島、シンガポール、香港などで構成される。

⁹ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/SnLoanSurvey/> (FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices”)

¹⁰ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の 5 つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

¹¹ 資金の需要項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「同じ」、「やや減少」、「かなり減少」の 5 つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「かなり減少」と「やや減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

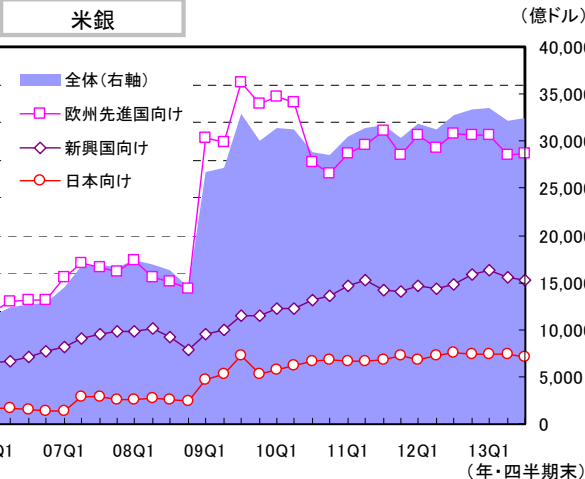
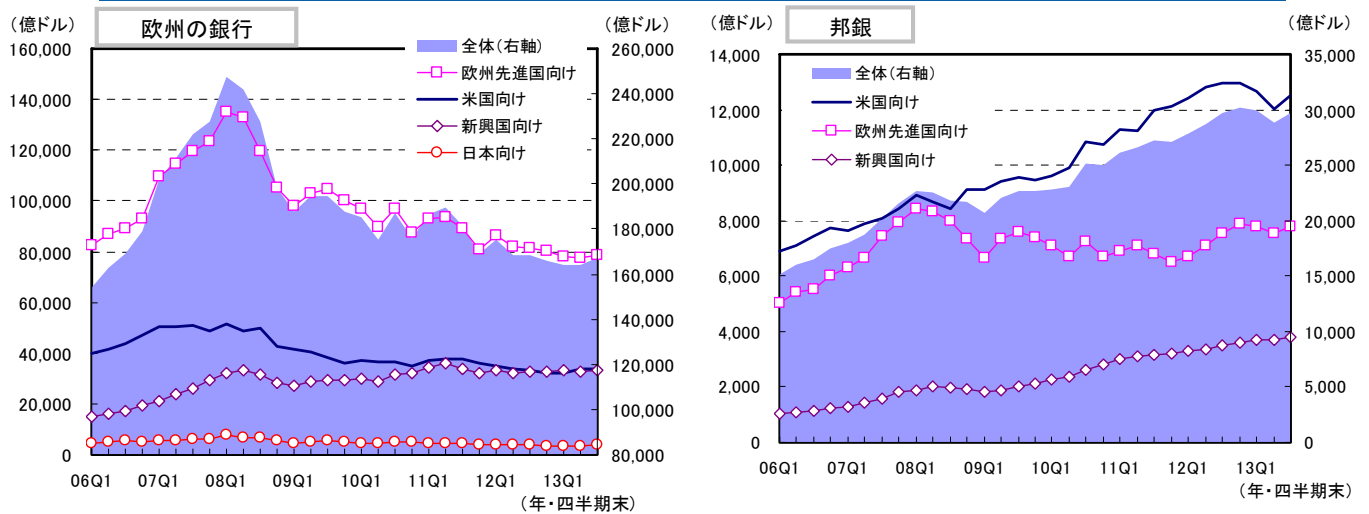
図表4 米国の銀行貸出調査（左図）と資金需要調査（右図）



(注) 両図表とも大企業向けのデータ。

(出所) FRB より大和総研作成

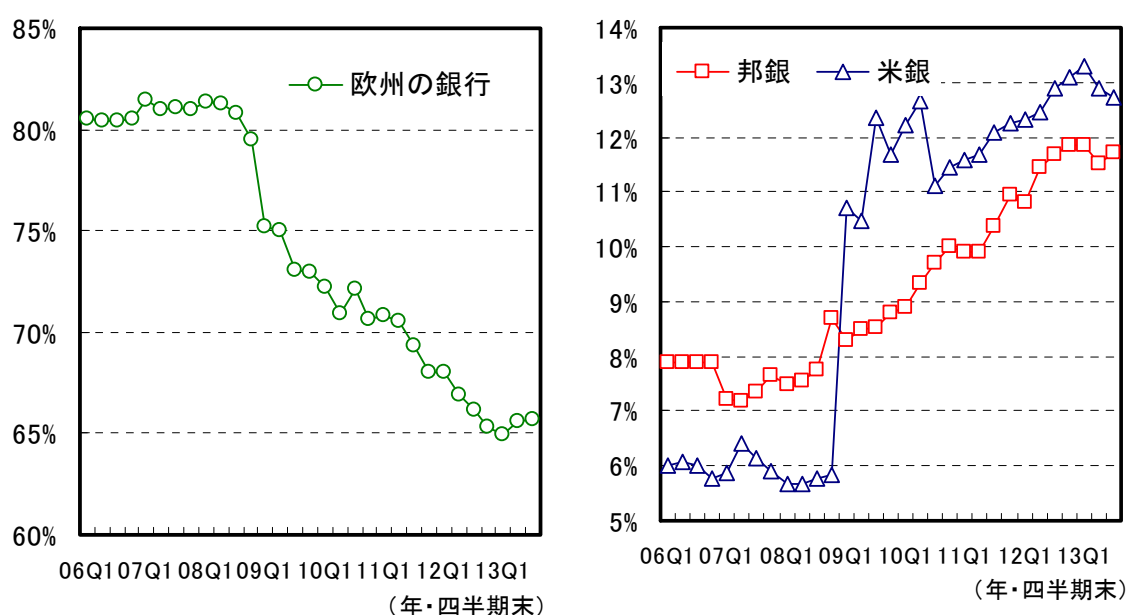
図表5 米銀、邦銀、欧州の銀行の国・地域別国際与信残高



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

中期的な傾向としては、与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている（図表 6）。もっとも、直近では米銀の与信残高割合が低下に転じ、欧州の銀行は上昇に転じつつある。これは、米銀が与信を減少させる傾向にあるわけではなく、全体の与信量との見合いで欧州の銀行の与信量の増加が米銀よりも大きいことを示している。欧州の銀行の与信の増加については、上述した調査にあるように、欧州の銀行の貸出基準の緩和、企業の資金需要の増加が背景にあると思われる。

図表 6 国際与信残高全体に占める欧州の銀行、米銀、邦銀の与信残高割合



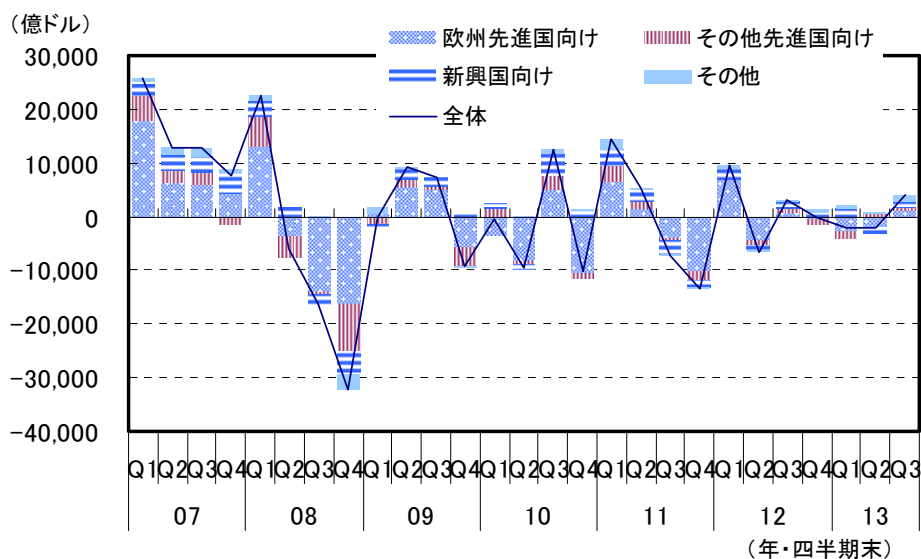
（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信受入側の動向

与信受入側では、先進国と新興国向け共に、前期に比べると与信が増加した。先進国向け与信は前期差+1,957 億ドル（前期比+1.1%）となり、割合が大きいのは欧州先進国向け与信で同+1,216 億ドル（同+1.2%）である（図表 7）。日本向けは同+510 億ドル（同+7.0%）、米国向けは同+194 億ドル（同+0.4%）となった。

新興国向け与信は同+830 億ドル（同+1.7%）で、割合が大きいのはアジア大洋州新興国向けで同+457 億ドル（同+2.4%）である。その他、欧州新興国は同+306 億ドル（同+2.3%）、中南米新興国は同+100 億ドル（同+0.8%）、アフリカ・中東新興国は同▲33 億ドル（同▲0.6%）であった。注目される主な新興国では、インド（同▲218 億ドル、同▲7.6%）、インドネシア（同▲24 億ドル、同▲2.4%）向けが前期に比べて減少し、ブラジル（同+15 億ドル、同+0.3%）、ロシア（同+22 億ドル、同+0.9%）、メキシコ（同+12 億ドル、同+0.3%）向けは前期よりも増加したものの、僅かなプラスであった。

図表 7 与信受入側の国際与信残高（前期差）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

（アジア向け国際与信残高動向）¹²

アジア向け与信は、前期差＋700 億ドル（前期比＋2.7%）となり、5 四半期連続の増加となった（図表 8）。国別の与信では、中国（含む香港）向けは同＋832 億ドル（同＋6.9%）と大きく増加したが、ASEAN 主要 6 ヶ国向けが同＋71 億ドル（同＋0.9%）、韓国向けは同＋15 億ドル（同＋0.5%）と僅かな増加となった。一方、上述したようにインド向けが同▲218 億ドル（同▲7.6%）と 2 四半期連続で減少した。

与信側（銀行側）では、欧州の銀行の与信が同＋559 億ドル（同＋4.2%）、邦銀は同＋96 億ドル（同＋2.9%）、米銀は同▲88 億ドル（同▲2.1%）となった（図表 9）。欧州の銀行のうち英銀が増加（同＋348 億ドル、同＋4.1%）の大きな割合を占める。

留意が必要なのは流入資金のうち、短期資金の割合が高まること、外貨建ての通貨の割合が高まることだ。外的ショックなどの危機時に流出圧力の高まりが想定されると同時に、市場がリスクとみなし、更なる資金流出をもたらす可能性があるためだ。新興国向け与信を残存期間別（所在地ベース）¹³にみると、アジア向け短期与信割合（全体与信額に対する 1 年以下の与信割合）は、足元は上昇基調にある（図表 10）。また、外貨建ての与信割合¹⁴（所在地ベース）も上昇基調にあり、注視する必要がある。

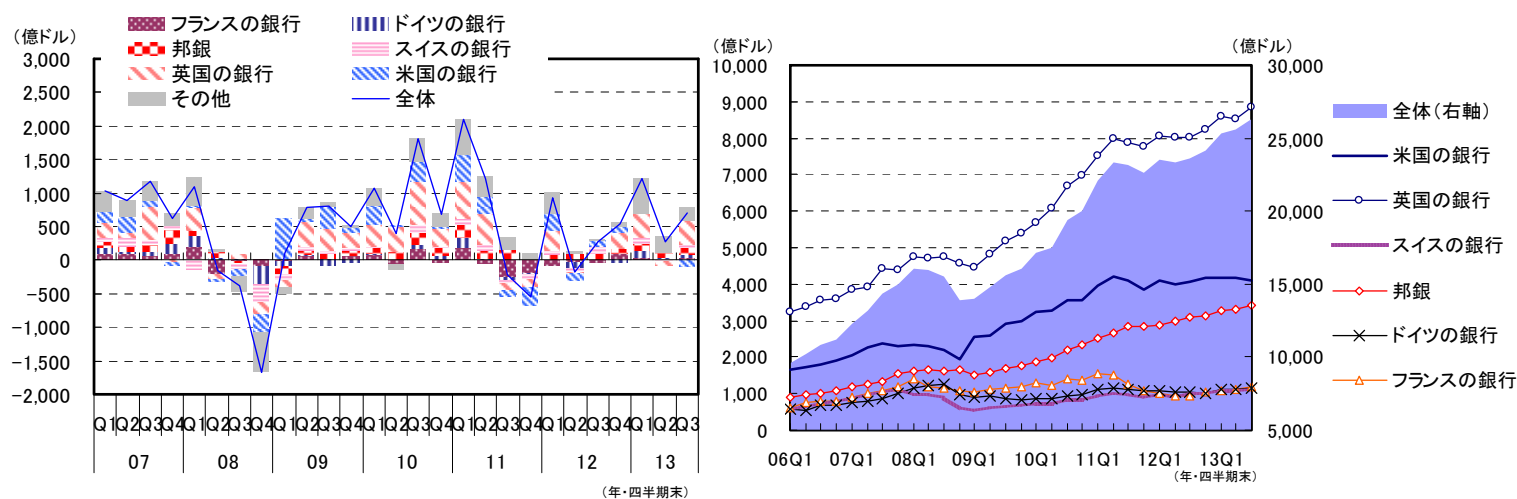
¹² アジア向け与信は、アジア大洋州新興国向け与信のカバレッジとは異なり、中国（含む香港）、インド、韓国、ASEAN 主要 6 ヶ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の合計。

¹³ 所在地ベースとは与信対象の直接的な所在地に基づいて、国・地域別の分類を行ったもの。

¹⁴ BIS 統計では、「国境を越える与信（外貨建てと自国通貨建て）」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」のデータが収録されているが、外貨建ての与信は、上記 3 つのデータのうち、前 2 者の合計とした。

[illegible]

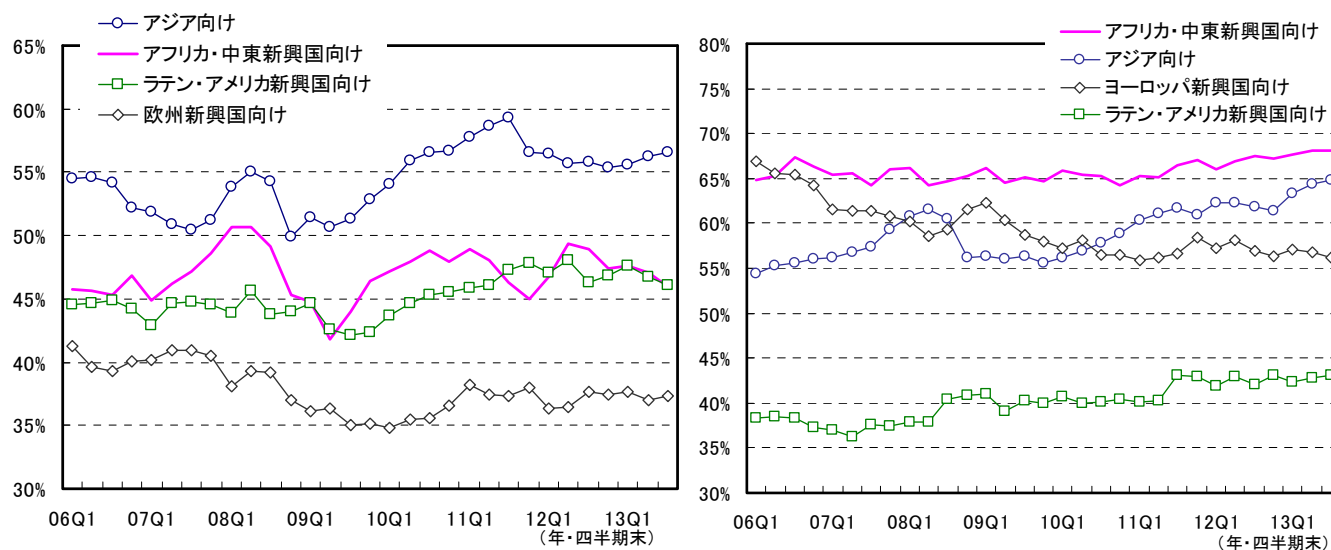
図表9 アジア向け国際与信残高 与信側（前期差）（左図）と残高推移（右図）



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 10 新興国向け短期与信割合（左図）

新興国向け外貨建て通貨の与信割合（右図）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

国際与信の先行き

FRBの量的金融緩和の縮小に伴う市場の不透明感は払拭された。また、実体経済も回復の道を歩み始めている。IMFは2014年の世界経済成長の見通しを3.7%（2014年1月）と前回発表時（2013年10月）よりも0.1%成長率を引き上げている。特に、先進国は2.2%と前回よりも0.2%成長率が上方修正されており、先進国の資金需要の高まりが期待される（新興国の成長率は5.1%と前回から変更なし）。また、米銀の貸出基準は緩和の割合が高く、企業の資金需要も増加の割合が高く、ここに来て欧州の銀行の貸出基準も緩和の傾向が強まり、企業の資金需要も増加が続いている。先進国向けの国際与信は増加に向かうだろう。

新興国については、それ自体を十把一絡げに扱うことはできない。例えば、インフレ、経常収支赤字等に悩まされる国もあれば、改革を推し進めファンダメンタルズが良好な国もある。銀行によってファンダメンタルズが良好な国とそれ以外の国で選別が進み、与信量に差異が生じることになるであろう。